

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事）

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名 並びにその所属する 部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の 商号又は名称	契約の相手方の住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格 （円）	契約金額 （円）	落札率 （％）	再就職 の役員 の数	備 考
平成23年度知床生態系維持回復事業エゾシカ 食害状況評価に関する植生調査及び植生指標 検討調査業務	分任支出負担行為担当官 北海道地方環境事務所 釧路自然環境事務所 野口 明史 北海道釧路市幸町10-3釧路 地方合同庁舎4階	平成23年7月15日	株式会社さっぽろ自然調査 館	北海道札幌市厚別区厚別中 央1条7丁目1-45	本業務は、知床世界遺産地域科学委員会において選定されたモニタリング調査区等における植生調査及び、世界遺産委員会からの勧告によるエゾシカ食害状況評価のための植生指標開発の方針検討を行うことを目的としており、その実施にあたり知床半島の植生分布とそれぞれの環境におけるエゾシカの採食行動や、植生指標の検討手法に関して高い能力が求められる。そのため、プロポーザル参加者を公募したところ、2社が参加を希望した。同2社は、いずれもプロポーザル参加の要件を満たしていたため、技術提案書を提出させた。平成22年6月22日にプロポーザルに関するヒアリングを実施し、その後審査委員会を開催した結果、株式会社さっぽろ自然調査館が契約候補者として相応しいものと判断された。 以上のことから、株式会社さっぽろ自然調査館を本業務の契約相手方として選定し、会計法第29条の3第4項の規定に基づき随意契約を結ぶものである。	8,127,000	7,980,000	98.2%	—	—
平成23年度国指定谷津鳥獣保護区保全事業 計画策定等業務	支出負担行為担当官 関東地方環境事務所総務課 長 金井 伸尚 さいたま市中央区新都心 11-2 明治安田生命さいたま 新都心ビル18階	平成23年7月25日	いであ株式会社	東京都世田谷区駒沢3-15-1	本業務は、指定当時に比べアオサの広範囲での繁茂、干潮時における海水の滞留域の発生、貝殻の堆積等、鳥類の生育環境の悪化が見られる国指定谷津鳥獣保護区において、谷津干潟の環境を改善し、谷津干潟を今後ともシギ・チドリ類等の重要な渡りの中継地及び越冬地として維持しようとするものである。 本業務を行うため、最もふさわしい知識や技術力を有する者を選定する方法としてプロポーザル方式（簡易公募型）を適用したところ3者から技術提案書の提出があり、技術提案書を選定するための評価基準に基づき、審査を行ったところ、いであ株式会社は、地域住民への普及啓発を第一の着眼点に置くなど本事業推進の優先課題に的確な認識と判断を示し、優れた実施方針を技術提案書に反映させていたことのほか、すべての評価項目で他者より高い評価を得、本業務を実施するに最も相応しい団体と判断できた。 以上の理由によりいであ株式会社を本業務の契約相手方として選定し、会計法第29条の3第4項の規程に基づき随意契約を締結するものである。	—	29,925,000	—	—	—
平成23年度中国四国地方における地域循環圏 形成推進事業の調査・検討業務	支出負担行為担当官 中国四国地方環境事務所総 務課長 今井 孝 岡山県岡山市北区桑田町 18-28	平成23年7月1日	株式会社廃棄物工学研究所	東京都港区高輪2-12-56	簡易公募型プロポーザル方式により技術提案書の提出を行ったところ、10社が参加表明を行い、うち1社、(株)廃棄物工学研究所より有効な技術提案書の応募があった。 競争契約等参加資格委員会において技術提案書の内容を審査した結果、契約候補者として適当であると判断されたため、同社を本請負業務の契約相手として選定し、会計法第29条の3第4項の規定に基づき随意契約を締結するものである。	6,999,898	6,999,287	100.0%	—	—
平成23年度京都御苑開院宮邸西側庭園設計業 務	分任支出負担行為担当官 環境省自然環境局京都御苑 管理事務所長 関根 達郎 京都市上京区京都御苑3	平成23年7月20日	株式会社オリエンタルコン サルタンツ京都事務所	京都府京都市中京区間之町 通御池上る高田町502	本業務を行うため、最もふさわしい知識や技術力を有する者を選定する方法としてプロポーザル方式（簡易公募型）を適用したところ1者から技術提案書の提出があり、技術提案書を選定するための評価基準に基づき、審査を行ったところ、オリエンタルコンサルタンツ株式会社は、業務の理解度、専門技術力やコミュニケーション力の点で高く評価され、当該契約の相手方として相応しい者と判断された。 以上の理由によりいであ株式会社を本業務の契約相手方として選定し、会計法第29条の3第4項の規程に基づき随意契約を締結するものである。	5,376,000	5,292,000	98.4%	—	—